

令和3年度 第2回高知県スポーツ振興県民会議 議事概要

日時：令和4年3月17日（木）15：00～17：00

場所：ザクラウンパレス新阪急高知 3階「花の間」

出席：委員20人中14名が出席（代理出席2名を含む）

議事：

- （1）令和3年度スポーツ施策の進捗状況について
- （2）第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.5（案）について
- （3）その他

議事

令和3年度スポーツ施策の進捗状況について

（武市委員）

○今回、進捗状況ということでご報告いただき、データからは、これまで私どもの総合型地域スポーツクラブの認知度が、地域でまだまだ発揮できていないことを感じています。

全体的な感想や意見の前に、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会は、令和3年度より高知県スポーツ協会の組織内組織となっており、高知県スポーツ協会の定款では第4条の「生涯スポーツの振興に関すること」を事業として活動しています。そして、高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の設置規程では、第3条で「本会の目的に従い、県内で活動する総合型クラブの定着及び発展を促進するために、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図ること」を目的としておりますが、今回の取組を含めて思うのは、スポーツ基本法によって明らかになったのは、スポーツの権利と義務。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、何よりも県民が健康である地域づくり・まちづくりの活動に参画し、都道府県・市町村の自治体は、それを支える責務があると感じています。

私たちスポーツ団体には、協働努力が大切であると思っておりますが、地域スポーツハブもここで少し市町村の中で、私たち地域スポーツクラブとどういう取組をしていくか、地域性によるものの温度差が間違いなくあると感じています。今、世界情勢は色々な面がありますが、適宜、私たちはコンプライアンスやルールを守れば、スポーツは世界共通の人類の文化であると思っておりますので、指導者の育成や、県民が市町村地域にて持続可能なサービスを受けられる仕組みを、なお皆さんで大切に感じていくことが必要だと思います。

スポーツを楽しんでいくため、どういう風にすればよいのかを知ること、実際にやってみて楽しい、楽しむことによってスポーツが好きになる。このループを繰り返し、好きになって、上達するためには何をすればよいのか、また取り組んで知っていくということを、実際の取組や調査報告も含めて、プレーヤーも組織も考えればよいと思います。

（事務局）

○地域には様々な実情があり、後ほど、来年度の取組についても説明させていただきますが、

それぞれの市町村・地域の実情をしっかりと捉えて、地域の方と情報共有させていただくことが大事だと思っています。今回の調査結果も含めて、しっかりと情報共有・提供させていただいて対応したいと思っていますし、持続可能な仕組みということについては、地域スポーツハブの課題なども踏まえて、来年度取組を進めながら、その後に向けた対応をどうしていくのかもあわせて、検討していきたいと思っています。

(刈谷委員)

○部活動改革についてピンポイントで県教育委員会保健体育課長に質問します。中心的に検討されているのは中学校体育連盟とのことですが、働き方改革や少子化を含めて待ったなしの状況で、厳しく言うと遅いと感じています。二点質問があり、一つは、高校や私立学校の状況を教えていただきたいです。もう一つは、今年度も国の補助金を活用した外部指導者の事業を、土佐町と土佐清水市が実施しているとの報告がありましたが、実態・実情を教えていただきたいです。

(保健体育課長)

○部活動改革については令和2年9月に示された段階で各市町村に意向など聞いています。地域部活動への移行について先月調査を行い、21市町村で検討しているとの回答がありました。具体的に検討を行う組織の有無については7市町が設置済、又は設置の検討をしている回答でした。高校については県立学校校長会等で説明を行い、「高知市内の県立高校で地域に部活動を出すことを考えると、受け皿となるものが無く難しい」、「高校では進学など将来に繋がる部分もあり、現段階で地域に出すことは難しい」や、「まずは、中学校で先行して取り組んでいただき、基盤ができた上で高校も中学校の動きに乗っていく」等の意見がありました。文部科学省からは、高校では特色を活かして部活動を実施すること。また、私立学校については、企業としての特色もあるので、それぞれの立場で考えることが示されています。

○土佐町については令和3年度は剣道を中心に取り組んでいただき、取組を通じてわかったこともあり、来年度は、子どもたちの活動に広げるために、土佐町教育委員会の事業を総合型地域スポーツクラブの土佐町 Happiness スポーツクラブで展開していただき、子どもたちが色々な活動ができる形を模索し、指導者についても総合型地域スポーツクラブの実施しているスポーツ教室の中から指導者を掘り起こすなど、生涯スポーツにつなげていく動きを今後検討していくことになっています。土佐清水市については令和4年度の事業を活用することとなり、現段階では学校に指導者がいない硬式テニス、卓球、バドミントンについて総合型地域スポーツクラブスクラムの指導者・施設等を活用し実施すると聞いています。

(刈谷委員)

○保健体育課長は「地域に出す」と表現されていますが、「学校に外部講師を招く」事例について教えていただきたいです。

(保健体育課長)

○外部指導者を招く事業としては、部活動指導員という形で会計年度任用職員として来ていただいています。本年度は、市町村立中学校において12市町26校42名、県立中学校が4校で9名、県立高校は22校で42名、計93名の方が運動部活動指導員として活動しています。

(刈谷委員)

○そのデータもここに表記すべきです。高知県の場合は企業スポーツが少ないので、児童、中高生が中核スポーツの育成の場です。これほど活発な実績があるのならばそこもしっかりと示して、地域スポーツハブなどへ出すものと、外部講師招聘に係るものを一体的に表記しないと、こういった取組で部活動が改革されようとしているのかがよく見えなくなるのではないのでしょうか。それくらいの人数が実践されているのであれば、もっと大々的に展開していただき、文部科学省の事業補助もとっていただきたい。学校現場には強いニーズがあると思います。

(青木会長)

○土佐清水市の「スクラム」の紹介事例が高知新聞に掲載をされていました。学校体育を増やすのは指導者の関係があり、広がりを持つのは難しく、総合型地域スポーツクラブとのハイブリッド型がよいのかもしれないが、学校側の中学校体育連盟・高等学校体育連盟の動きも重要です。

(竹島委員)

○競技力の向上について提案ですが、県教育委員会では、教員を福井県や秋田県に派遣し、技能などの向上を促進する取組がありますが、このような取組を参考に、県内のスポーツ関係者などを短期間（オフシーズン）、県外の強豪チームに派遣し学ぶ機会をつくってみてはどうでしょうか。高知新聞に、高知大卒業後に高知ユナイテッドに入団し、その後、スポーツ課の職員になった方の記事が掲載されていましたが、このような人材も対象になると思います。

(事務局)

○現状、現役でプレーしている状況ではないですが、指導等はできるとは思いますが、公務と絡めたなかでの対応は難しいです。

複数の企業で、選手を採用してチームを作るという動きが女子野球で生まれています。県出身の選手達の受け皿となるよう考えていきたいと思っています。

第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.5 (案) について

(板原委員)

○土佐市には、活発に活動している地域スポーツクラブがあり、市民に対して幅広いスポーツ

サービスを提供しています。行政は、同クラブの経費を一部支援をし、実際の実組は、同クラブが行っています（例えば、仁淀川マラソンなど）が、今後は、同クラブと行政が協働した取組も必要と考えています。

（事務局）

○県としても、市町村との連携は重要と認識しています。今年度、スポーツ課で34市町村に対しヒアリングをした中でも、様々な状況があり、各地域の実情に応じた対応を考え、市町村だけでは解決しづらい事案もありますので、県としても情報の提供を含めて対応をしていきます。

（戸梶委員）

○子どものスポーツ環境について、少年のサッカー部があるが、少子化で参加者が少なく存続が難しい状況です。また、中学校の部活動については、クラブ活動によって学校を選択する状況も見受けられます。

生涯スポーツについては、野球場等を整備しており、また、茂平クラブという総合型スポーツクラブが、国の補助金を活用し、コーディネーターの方がいるという形で一時期やっていましたが、国の補助金がなくなり、国の補助金に代わる市町村の財源もないため、現状は細々と活動をしております。コーディネーターできる人が地域のスポーツをまわしていく仕組みがあり、地域スポーツクラブをまわしていけるような財源の裏打ちがあればもうちょっと活発にいくと感じています。町村でも、規模によって、財源や人の問題等の課題があり、少子化で人口減という課題があると、そちらに行政は力を入れなければなりません。スポーツの持つ意義、生活の向上などメリットは理解しているが、語弊があるかもしれませんが、力を入れられない大きなジレンマを抱えながら、子ども達を中心に、スポーツ環境等について進めていく対応をしているけれども、なかなか厳しいのが現実です。

（事務局）

○市町村毎に課題は勿論あるが強みもあると認識をしています。県だけで支援できるものではないので、高知県スポーツコミッションはじめ、県コンベンション協会、県スポーツ協会などとも連携して、可能なものから解決していきたいと考えています。

（濱田委員）

○競技力向上について、全高知チームが立ち上がって、今年の3月で2回目が終了したと思いますが、卓球に関して現在の全高知チームの実組は全国の有名な指導者を呼び、強化をいただいています。1年目の卓球に関して、卓球に興味のない子どもたちも、卓球に興味を持つようになり非常に良い取組でした。昨年は、コロナの影響で、大学チャンピオンの明治大学を呼ぶ予定でしたが、選手がコロナに感染するなどして、中止となってしまいました。今年4月から、卓球に関して全高知チームを管理できる人材がいないために、辞退しようかと検討しています。せつかく継続している事業であり、継続はしていきたいです。現状（コ

コロナ禍)で東京から指導者が高知に来ることは、困難であるから、オンラインを活用し技術の指導やトレーニング指導等ができれば、今後も継続することは可能ではないかと考えています。

- 高知くろしおキッズについて、私自身は実際にプログラムに参加するなどして、事業について熟知していますが、今年中学校入試の際の面接資料に、高知くろしおキッズに在籍していた事を記載していた受験者が複数いましたが、スポーツに関心がない教員は、高知くろしおキッズについて理解していないということがありました。事業については県が主催しており、選考を経て選ばれたメンバーが様々な競技体験をするプログラムを通して、選手自身の能力も引き上げるということで、非常に良い取組であると感じていますが、認知度が高くないと感じますので、広報・宣伝活動を強化し、認知度を上げていく必要があると感じます。

(事務局)

- 全高知チームのコロナ禍における取り組みについて、各競技団体が苦勞していることも聞いており、リモートの活用等含め、コロナ禍での実施に向けて協力をしていきます。くろしおキッズの周知不足については、広範囲にPRするなど今後強化をしていきます。

(青木会長)

- デジタル化はとても重要です。一つの方法として、各競技団体の中央団体への働きかけもありますが、個々の競技団体が関わるスポーツメーカーの動きなども把握することが重要です。

(藤原委員)

- 資料4ページ(本県スポーツの現状と課題)の、子どもの運動・スポーツの状況の成果の中で「1週間の総運動時間が60分未満」の児童・生徒の割合が全国平均と変わらないと言われていますが、5ページの表にある中2女子は2割近い方が実施していない状況です。コロナ禍で学校が休校になるなど、なかなか厳しい状況ではありますが、「1週間の総運動時間が60分未満」の生徒の割合が高いことを危惧しています。スポーツに興味を持っている生徒はいると思いますので、そこをどう繋げていくか、ICT等を使いながら子どもたちがスポーツに対し関心を持てるようにするなど、身体を動かす習慣をつける必要があると感じます。子どもの頃の健康については、後々の生活習慣病や、身体が健康が心の健康につながるため、今後の課題として捉えています。

(事務局)

- 「1週間の総運動時間が60分未満」の児童生徒の割合について中学2年女子の数値が全国と比較してよくありませんが、以前から中学生女子の数値については課題があります。中学生女子だけではりませんが、特に小さい頃からの運動・スポーツへの関わり方や関わったときに、どのように感じるかがその後の運動・スポーツの活動に影響すると思っています。
- 教育委員会の方でも「運動が好き」になるように授業の改善に取り組んでいると思います

- が、先ほど説明させていただいた中に、学校以外でスポーツに親しめる「マッチングプログラム」があります。親子で楽しく参加できる機会を来年度も増やすように計画しています。
- 今後の課題になりますが、意識調査結果にあった「指導者に求めること」の中で、「楽しみをしっかりと教えることができる指導者」への要望が多かったので、指導者の意識や資質の向上も併せて大事なことと捉えています。多方面からのアプローチをしっかりと前に進めていきます。

(川上委員)

- アンケートの結果でも競技力向上のためにはスポーツ医科学が必要です。高知県の場合「高知県スポーツ科学センター」という他県にはない施設もありますが、課題として利用する競技団体が限られていることと、利用を呼びかけても参加しないことがあります。取組として「スポーツ医科学コーディネーター」を各競技団体に、連絡を取り持つ人材を配置することが推測されますが、スポーツ医科学に参加して頂けるようにどのように啓発していくのか。また、参加しなければこちらから出向いて形がとれないのかを教えてください。

(事務局)

- 競技団体のコーディネーターについて、窓口になっていただける人材として全高知チームの15競技については、各競技団体に配置しており、その他の競技についても、スポーツ医科学の担当としてコーディネーターの配置を進めています。コーディネーターについては、研修を含めて情報の提供をし、コーディネーター対象の研修も実施しています。また、競技団体が高知県スポーツ科学センターに出向くのが難しい場合、来年度は高知県スポーツ科学センターから競技団体にアウトリーチとして行っています。

(大坪委員)

- 色々な場所で食事指導を行っているが、保護者から指導者の充実についての要望をよく聞きます。
- 障害者スポーツについて、指導者によっては選手のコミュニケーションスキルや忍耐力の向上が見られ、成長を見ると、スポーツが非常に重要な部分を担っていると感じます。また、保護者から、家にいることが多い場合でもスポーツ現場にだけは来られるという声も聞きますので、各市町村に障害者スポーツができる場所の確保をしていただきたいと思います。
- 高知県スポーツ科学センターでも指導を行っていますが、指導者が選手と一緒に話を聞いていただけるほうが指導が通りやすく、競技力向上にも繋がると感じていますので、指導者への指導についても県から推進していただきたいと思います。
- 高知県スポーツ科学センターの体制強化について、高知県スポーツ科学センターから競技団体等への出張となると人数が必要になってきますので、人数体制についても強化して欲しいです。

(事務局)

○障害者のスポーツ活動については、支援体制、活動環境、用具、経費面など沢山の課題があります。幅広くアンテナを張り、できることから取り組んではいきますが、障害当事者や周囲の方にスポーツに関する情報が適切に届いてないことも認識しており、情報発信についても障害者スポーツセンターを核として取り組んでいますので、タッグを組み、市町村とも連携をとって情報発信をしていきたいと考えています。また、SSCについても現場に即した改善をしていきたいと考えています。

(天野委員)

○4月に高知に来ましたが、高知県民は歩かない人が多いように感じます。まずは、ウォーキングの楽しさについて、県民に対して浸透させる努力が必要と感じています。企業では、歩いた歩数で、店舗で使えるポイントを付与する取り組みがあります。県としてはアプリ等を運用して、企業と協力し歩いた歩数で地元の物をプレゼントするなどすれば良いと思います。

(健康政策部長)

○2年前ほどから、紙ベースでしたが健康パスポートを実施しており5万人ほどが実施していました。現在は、アプリを活用し24,000人ほどが利用しています。
企業内でもチームとなって実施してくれているところもあり、今後も継続していきます。

(天野委員)

○京都でも同じようなアプリを実施しており、いいと思っていたがそのアプリをやめるとのことと残念に感じていました。企業でグループ等を作ってウォーキングをできるなど素晴らしいと思います。企業等への宣伝により浸透させ利用者を増やしていけば良いと思います。

(生島委員)

○大学としてはコロナの状況の中でなかなか地域の中に実習で入る事ができていません。
高知県と大阪体育大学とが協定締結する話について、具体的にはどのような形かはまだ決まっていないと思ういますが、同じ大学としてこれをきっかけとして協力していきたいです。

(事務局)

○大学との連携については前に進めていきたいと考えています。大学には様々なスポーツに関する資源が沢山ありますので、相互にプラスになるよう取り組んでいきたいです。

(深見委員代理：岡崎氏)

○子どものスポーツへの関わりについて、高知大学サッカー部と連携し、子どもサッカー教室を開催しています。子ども達へのスポーツの関わり、健康維持増進に取り組んで行けたらと

考えています。

(井奥委員)

- 高知県社会福祉協議会が障害者スポーツセンターの指定管理業務を受けておりまして、利用状況につきましては、昨年度の実績を超えることはできそうです。ただ、コロナ禍以前の状態には戻っておらず、できれば、障害者スポーツセンターの利用者の方に、健康アプリ等を利用して頂ければ、個人情報の壁もありますが、センター利用者で、利用回数が少なくなった方、利用を控えている方などは施設の利用者台帳などを確認すれば把握できると思いますので、健康状態や安否確認などを含めて相互に情報の利活用などの検討ができないでしょうか。
- オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用する事業を位置づけられていて良いと思いますので、しっかりとした進捗管理を希望します。

(岡崎委員代理：板原氏)

- 高知県は、他県と比較して、医療に係る費用が高いです。子どもの頃からスポーツに親しむことで、健康を意識した生活習慣が獲得できると考えており、県内の民間スポーツ団体に委託して、園児への運動指導を行ってもらっています。市町村が行うスポーツの取組に県からの支援をいただきたいです。

(事務局)

- 子ども達のスポーツ機会の拡充について、来年度は重点を置いて取り組んでいきたいと考えています。スポーツマックスの話について、今年度中止になりましたがスポーツジャムで取り組む予定もありました。全てに支援していくことは難しいが、可能な案件から対応していきます。

(濱田知事)

- 本日は皆さま方、非常に多岐に渡りまして各分野についてのご意見を頂き誠にありがとうございました、特に学校の部活動と地域のスポーツ関係団体との関係ですとか、競技力向上に関してのデジタル技術の活用。子ども、大人の健康アプリの問題、障害者の方々のスポーツの問題も含めまして、全体的にご議論いただきまして大変ありがとうございました。令和4年度はこの第2期の計画の最終年度、そして次の5カ年の計画の策定年度ということになってまいりますので、本日いただきましたご意見も含めまして、引き続き委員の皆さま方のご指導をいただきながら、より良い、実効性の高い計画にしていきたいと思いますので、どうかよろしくご意見申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

以上